

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月14日

上場会社名 竹田印刷株式会社
 コード番号 7875 URL <http://www.takeda-prn.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営統括本部長
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

(氏名) 斎藤 正俊
 (氏名) 服部 信司
 配当支払開始予定日

上場取引所 名

TEL 052-871-6351

平成20年12月5日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	20,254	—	187	—	180	—	46	—
20年3月期第2四半期	21,689	△1.8	318	△34.5	343	△40.4	166	△13.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	5.69	—
20年3月期第2四半期	20.46	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	自己資本比率	円 銭	円 銭	
21年3月期第2四半期	33,606	—	14,446	—	42.9	1,770.88	—	
20年3月期	35,853	—	14,502	—	40.4	1,780.31	—	

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 14,407百万円 20年3月期 14,483百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00
21年3月期	—	8.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	8.00	16.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	44,000	△0.9	750	△31.5	730	△31.8	260	△49.3	31.95

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ・定性的情報・財務諸表等 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、3ページ・定性的情報・財務諸表等 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 8,781,000株 20年3月期 8,781,000株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 645,373株 20年3月期 645,373株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 8,135,627株 20年3月期第2四半期 8,135,700株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。

実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる場合があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、米国に端を発する金融危機が世界規模の金融不安を引き起こし、さまざまな業種にわたって企業収益を悪化させるとともに、物価の上昇が個人消費の停滞を招くなど、景況の先行き懸念が一層強まってまいりました。

印刷業界におきましては、IT化による紙媒体から電子媒体へのシフトという大きな流れの中、用紙など原材料価格の高騰に加え、受注競争の激化による受注単価の下落が続いており、経営環境は厳しさを増しております。

このような環境下において当社グループでは、競争力強化に向けた組織体制の見直し再編に着手するとともに、いろいろな局面でお客様の問題解決に貢献するトータル・ソリューション活動の展開と、市場深耕活動の徹底により受注拡大を図るほか、工程改善の推進等を通じたコストダウン活動や販売管理費の削減を進めてまいりました。

しかしながら、印刷事業における単価の下落や、物販事業における印刷機材類の販売の不振により、当第2四半期累計期間の売上高は、202億54百万円（前年同期比6.6%減）となりました。また、同累計期間における営業利益は1億87百万円（前年同期比41.1%減）、経常利益は1億80百万円（前年同期比47.5%減）となり、四半期純利益は46百万円（前年同期比72.2%減）となりました。

セグメント別の状況につきましては、以下のとおりです。

【印刷セグメント】当第2四半期累計期間の売上高は135億70百万円（前年同期比2.1%増）であり、前年同期間とほぼ同水準であったものの、同累計期間における営業利益は1億7百万円（前年同期比29.2%減）となりました。

【物販セグメント】印刷関連機械の販売減少により当第2四半期累計期間では、売上高は71億52百万円（前年同期比17.6%減）、営業利益は66百万円（前年同期比52.7%減）となりました。

なお、前年同期比は参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期末の総資産は、前連結会計年度末に比べ22億47百万円減少して336億6百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の減少によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ21億91百万円減少して191億59百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少等によるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ55百万円減少し、144億46百万円となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当第2四半期末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ5億30百万円（19.2%）増加し、32億97百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、2億17百万円の収入となりました。

これは、減価償却費などによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億42百万円の支出となりました。

これは定期預金の払い戻しによる収入などに対し、固定資産の取得による支出、定期預金の預入による支出などがあったためです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、4億55百万円の収入となりました。

これは主に、短期借入金及び長期借入金の増加によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては、当第2四半期累計期間の業績の影響や景況感を踏まえて見直しを行った結果、平成20年5月15日に公表した業績予想を修正しております。

詳細は平成20年11月7日付けで別途開示いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化が無いと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 棚卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計年度末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

③ 税金費用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 四半期財務諸表に関する会計基準等の適用

当連結会計年度の第1四半期連結会計期間から「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

当連結会計年度の第1四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

③ リース取引に関する会計基準の適用

当連結会計年度の第1四半期連結会計期間から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を早期に適用しております。当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

④ 作業屑の販売収益に関する会計処理の変更

従来、作業屑等売却益については営業外収益として処理してはりましたが、発生が恒常的となり、かつ、金額的な重要性が増してきたことから、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間から、売上高に計上する方法に変更しております。この変更により、売上高、売上総利益および営業利益は、49,273千円増加しております。

なお、セグメントに与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,112,478	4,372,982
受取手形及び売掛金	10,283,002	12,323,709
有価証券	100,000	100,000
商品及び製品	894,637	909,693
仕掛品	544,660	445,048
原材料及び貯蔵品	428,403	408,081
繰延税金資産	306,522	319,603
その他	654,304	530,284
貸倒引当金	△44,565	△74,401
流動資産合計	17,279,444	19,335,002
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,108,582	5,294,287
機械装置及び運搬具(純額)	1,421,534	1,581,390
土地	5,773,122	5,733,122
リース資産(純額)	102,654	—
その他(純額)	207,413	227,660
有形固定資産合計	12,613,308	12,836,461
無形固定資産		
投資その他の資産	321,139	302,251
投資有価証券	1,437,876	1,556,821
繰延税金資産	819,840	729,123
その他	1,449,960	1,412,950
貸倒引当金	△315,279	△319,233
投資その他の資産合計	3,392,398	3,379,662
固定資産合計	16,326,846	16,518,374
資産合計	33,606,290	35,853,377

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,487,684	10,508,121
短期借入金	2,049,225	1,726,350
1年内返済予定の長期借入金	817,513	954,983
リース債務	26,573	—
未払法人税等	175,727	181,822
賞与引当金	507,421	520,377
その他の引当金	17,100	46,793
その他	962,847	1,624,053
流動負債合計	13,044,092	15,562,502
固定負債		
長期借入金	3,496,169	3,158,039
リース債務	90,532	—
長期未払金	695,622	788,891
退職給付引当金	1,751,439	1,759,310
その他	81,907	82,320
固定負債合計	6,115,671	5,788,561
負債合計	19,159,764	21,351,063
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,937,920	1,937,920
資本剰余金	1,793,446	1,793,446
利益剰余金	10,995,117	11,013,899
自己株式	△497,086	△497,086
株主資本合計	14,229,398	14,248,180
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	177,883	235,769
評価・換算差額等合計	177,883	235,769
少数株主持分	39,245	18,363
純資産合計	14,446,526	14,502,314
負債純資産合計	33,606,290	35,853,377

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	20,254,009
売上原価	16,700,789
売上総利益	3,553,220
割賦販売未実現利益戻入額	18,265
差引売上総利益	3,571,485
販売費及び一般管理費	3,383,785
営業利益	187,700
営業外収益	
受取配当金	13,420
受取保険金	20,000
その他	27,596
営業外収益合計	61,016
営業外費用	
支払利息	59,316
その他	9,355
営業外費用合計	68,671
経常利益	180,045
特別利益	
固定資産売却益	11,427
投資有価証券売却益	40,062
貸倒引当金戻入額	17,574
その他	2,102
特別利益合計	71,166
特別損失	
固定資産処分損	44,787
その他	12,596
特別損失合計	57,383
税金等調整前四半期純利益	193,827
法人税等	126,643
少数株主利益	20,881
四半期純利益	46,302

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	193,827
減価償却費	477,774
貸倒引当金の増減額(△は減少)	9,626
賞与引当金の増減額(△は減少)	△12,956
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△7,870
受取利息及び受取配当金	△20,276
支払利息	59,316
為替差損益(△は益)	△65
投資有価証券評価損益(△は益)	9,419
投資有価証券売却損益(△は益)	△39,750
固定資産売却損益(△は益)	33,360
売上債権の増減額(△は増加)	1,989,431
たな卸資産の増減額(△は増加)	△104,878
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,045,867
未払消費税等の増減額(△は減少)	84,628
その他	△198,742
小計	426,977
利息及び配当金の受取額	20,162
利息の支払額	△59,386
法人税等の支払額	△170,700
営業活動によるキャッシュ・フロー	217,053
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△208,980
定期預金の払戻による収入	1,000,000
固定資産の取得による支出	△960,027
固定資産の売却による収入	32,684
投資有価証券の取得による支出	△12,663
投資有価証券の売却による収入	64,528
長期貸付けによる支出	△11,000
貸付金の回収による収入	8,255
その他	△54,867
投資活動によるキャッシュ・フロー	△142,068
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	322,875
リース債務の返済による支出	△2,986
長期借入れによる収入	985,000
長期借入金の返済による支出	△784,339
配当金の支払額	△65,085
財務活動によるキャッシュ・フロー	455,464
現金及び現金同等物に係る換算差額	65
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	530,515
現金及び現金同等物の期首残高	2,766,710
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,297,226

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

① 事業の種類別セグメント

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

(単位:千円)

	印刷	物販	計	消去又は は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	13,555,538	6,698,471	20,254,009	—	20,254,009
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	14,502	453,688	468,191	(468,191)	—
合計	13,570,041	7,152,160	20,722,201	(468,191)	20,254,009
営業利益	107,013	66,474	173,487	14,212	187,700

(注) 1. 事業区分は、製商品の種類・性質の類似性に基づき、印刷と物販に区分しております。

2. 各事業の主な事業内容

①印刷・・・商業印刷・出版印刷・包装その他特殊印刷・企画制作

②物販・・・印刷機器・資材及び雑貨の販売

3. 会計処理の変更

「定性的情報・財務諸表等」4(3)④に記載のとおり、従来、作業屑等売却益については営業外収益として処理しておりましたが、発生が恒常的となり、かつ、金額的な重要性が増してきたことから、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間から、売上高に計上する方法に変更しております。この変更により、当第2四半期連結累計期間の「印刷事業」の売上高、売上総利益及び営業利益は、49,273千円増加しております。

② 所在地別セグメント情報

当第2四半期連結累計期間については、在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

③ 海外売上高

当第2四半期連結累計期間については、海外売上高は連結売上高の10%未満の為、その記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考」

前中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		百分比 (%)
	金額(千円)		
I 売上高		21,689,748	100.0
II 売上原価		17,803,746	82.1
売上総利益		3,886,001	17.9
III 割賦未実現利益			
1 割賦未実現利益戻入額	27,292	27,292	0.1
割賦未実現利益調整後の売上総利益		3,913,293	18.0
IV 販売費及び一般管理費			
1 荷造運賃	440,824		
2 役員報酬及び給与手当	1,439,067		
3 福利厚生費	242,408		
4 賞与引当金繰入額	293,801		
5 役員賞与引当金繰入額	22,512		
6 役員退職慰労引当金繰入額	15,691		
7 退職給付費用	79,349		
8 通信費及び旅費交通費	249,875		
9 貸倒引当金繰入額	26,534		
10 減価償却費	119,967		
11 その他	664,624	3,594,657	16.5
営業利益		318,635	1.5
V 営業外収益			
1 受取利息	5,785		
2 受取配当金	12,224		
3 持分法による投資利益	323		
4 受取賃貸料	14,355		
5 負ののれん償却額	44,224		
6 その他	56,814	133,727	0.6
VI 営業外費用			
1 支払利息	51,367		
2 子会社開業準備費用	28,812		
3 その他	29,180	109,359	0.5
経常利益		343,003	1.6

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		
	金額(千円)		百分比 (%)
VII 特別利益			
1 固定資産売却益	250		
2 貸倒引当金戻入益	25,519		
3 債務保証損失引当金 戻入益	8,237	34,007	0.2
VIII 特別損失			
1 固定資産除売却損	13,945		
2 役員退職慰労金	3,970		
3 会員権評価損	6,150		
4 リース解約損	7,107		
5 その他	2,000	33,173	0.2
税金等調整前 中間純利益		343,837	1.6
法人税、住民税及び 事業税	188,519		
法人税等調整額	△10,151	178,368	0.8
少数株主損失		△1,025	0.0
中間純利益		166,494	0.8